

現代日本經濟研究

小宮隆太郎著



現代日本經濟研究

小宮隆太郎著

東京大学出版会

著者略歴

1928年 京都市に生れる
1952年 東京大学経済学部卒業
現在 東京大学経済学部教授

主要著書

「戦後日本の経済成長」(編著) 岩波書店, 1963年
「経済政策の理論」(共著) 勁草書房, 1964年
「価格理論」I, II, III(共著) 岩波書店, 1971, 72年
「国際経済学」(共著) 岩波書店, 1972年
「企業金融の理論」(共著) 日本経済新聞社, 1973年
「ヘンダースン・クォント著「現代経済学」(共訳) 創
文社, 1961年, 増訂版1974年
「国際経済学研究」 岩波書店, 1975年

現代日本経済研究

1975年5月20日 初版
1980年6月20日 第5刷

[検印廃止]

著者 こみやうりゆうたろう
小宮隆太郎◎

発行所 財団法人 東京大学出版会

代表者 江村 稔

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 (811) 8814・振替東京 6-59964

印刷所 株式会社精興社

製本所 牧製本印刷株式会社

3033-40737-5149

序 文

本書は、私が最近 10 年ほどの間に発表した現代日本経済についての研究成果を一冊の書物にまとめたものであり、資本蓄積・税制・財政金融政策・資本自由化・土地価格・経済計画等の諸問題にわたって、全部で 10 篇の論文を収録している。

社会科学の一分野である経済学が発展するためには、これを学び研究するものが、自分の属している経済社会の具体的な経済問題に不断に問いかけてゆくことがぜひとも必要である、と私は考えている。本書の各章が扱っている諸問題は、現代の日本経済のなかで私がそのときどきに関心を寄せて取組んできた問題であり、多岐にわたっているが、第二次大戦後の現代日本経済への私の一貫した学問的関心にもとづいている。

私の関心は、まず第一に、現代日本経済のように、その主要な部分が分権的、競争的な私企業と価格機構を中心として運営され、しかしそのような私企業体制・価格機構への政府の政策的介入が広汎かつ多岐にわたって重要な役割を果たしている一つの国民経済が、全体として、また細部において、どのように機能するものであるかを、できるかぎり理論的に説明してゆくことにある。いいかえれば、現代の日本経済のようなプライス・メカニズムがどのように機能しているか、そこで資源配分や所得配分がどのように行われているか、を問うことである。第二に、そのような経済のなかで、とくに政府の各方面にわたる経済政策、たとえば財政金融政策・税制・産業政策・貿易為替政策などが、どのように行われ、どのような役割を果たしているかに関心が向けられる。つまり経済政策が資源配分と所得配分に及ぼしている影響を分析し、評価することである。そして第三に、現実に実施されている政府の経済政策に、改善すべき点はないか、現在の政策をどのように変更すべきかが問われ、政策的な提案がなされることになる。

なお、以上三つの面にわたる関心は、相互に密接にかつ循環的に関連しあうべきものである。すなわち一方では、価格機構の機能についての客観的な分析

のなかから、経済政策上の重要な問題点や現在の政策の欠陥が抽出される。また他方では、政策的な問題意識にもとづいて、価格機構のある特定の側面についての詳細な分析が展開され、新しい事実が明らかにされる。そのように経済社会のそのときどきの重要な経済問題についての積極的な関心と政策的志向を、人々がもつことなしには、経済学の実質的な進歩は期し難い。

つぎに、本書の各章がどのような観点からどのような問題を扱っているか、またどのような背景のもとで執筆されたかについて、簡単に説明しておこう。

第1章と第2章は、もと第1回の逗子コンファレンス(1963年1月)に提出した論文を二つに分けたものであり、第1章「戦後日本の資本蓄積率」は資本蓄積の水準と構成の諸特徴を、また第2章「個人貯蓄の供給」は戦後の日本で個人貯蓄率が著しく高いのはなぜかという問題を、それぞれ扱っている。

戦後日本において、国際的にも歴史的にも例のない高い成長率を支えた基本的な要因の一つとして、資本蓄積率、すなわち年々のGNPのなかから投資(=貯蓄)に向けられる部分の比率が著しく高かったことが挙げられるが、第1章は、主として国連の1959年および1960年の*World Economic Survey*とサイモン・クズネツの資本形成比率にかんする一連の業績(第1章末参照)に触発され、国際比較および戦前・戦後の比較等をつうじて、戦後日本の年々の資本蓄積の水準と構成の「解剖学」的な特徴を明らかにしたものである。戦後日本の資本蓄積率が、諸外国や戦前の日本のそれに比してきわめて高く、またいくつかの際立った特徴をもっていることは、この論文が最初に発表された当時は、それほど広く一般に知られてはいなかったが、その後、同様の国際比較がさまざまな形でなされるようになった。またこの章には、表1-12を中心に、政府財政の構造の国際比較が含まれており、戦後日本の財政構造の「解剖学」的な諸特徴が指摘されているが、その後、このような財政構造の国際比較は、藤田晴(『財政政策の理論』勁草書房、1966年)、佐藤進(『日本財政の構造と特徴』東洋経済新報社、1966年)、R. A. マスグレイヴ(*Fiscal Systems*, Yale University Press, 1969)等の諸氏によって展開された。また、この財政構造の国際比較は、第3章および第4章の研究の重要な前提となっているものである。

戦後の日本では、個人の貯蓄率が諸外国や戦前の日本に比して著しく高く、これがどのような要因にもとづくかを明らかにすることは、戦後日本の高い経

済成長率を解明するうえでの一つの重要な鍵といってよい。第2章は、主として篠原三代平氏の所説（『高度成長の秘密』日本経済新聞社、1961年；『日本経済の成長と循環』創文社、1961年等）に啓発されて、この個人貯蓄率の問題を扱っている。この論文は『戦後日本の経済成長』という書物に収められているために、このようなタイトルとなっており、本書に収めるにあたっては、たとえば「戦後日本の個人貯蓄率」というように改めた方が適当であったかもしれない。

第3章「戦後日本の税制と資本蓄積」は、1963年12月に米国の National Bureau of Economic Research と Brookings Institution の共同主催で、主要先進国の税制が経済成長とくに資本蓄積（貯蓄・投資）を促進するうえでどのような役割を果たしているかというテーマのコンファレンスが開かれ、その際、日本にかんする部分の研究を私が担当したことに端を発しており、戦後の日本で貯蓄と投資を促進するためにとられてきた税制上の諸措置の効果を分析し、評価することを目的としている。同コンファレンスに提出された論文は、*Foreign Tax Policies and Economic Growth* (National Bureau of Economic Research, 1966) 中の“Japan”という章として発表されたが、後になってそれをさらに補い、また日本の読者向けに改訂したものが、第3章の論文である。日本の税制にかんして、私は上記コンファレンスのための論文とほぼ同時に、本書第4章のもととなった論文を執筆し、またその後、岩田規久男氏との共同研究にもとづく「税制と資本コスト」（『季刊理論経済学』22巻3号、1971年12月；のちに『企業金融の理論』日本経済新聞社、1973年、に収録。なお、同書第11章「企業金融と税制改革」も税制上の問題を扱っている）をはじめいくつかの論文を発表し、今日にいたるまで税制に関心をもち続けてきたが、税制にかんする私の関心の出発点になったのが、第3章の基礎となった研究であった。

第4章「税負担、財政規模、国債政策」は、日本の財政全般のあり方にかんする二つの一般的な観念、すなわち「現在の日本の税負担とくに所得税負担は重すぎるので、これを軽減するためにできるかぎり減税政策をとるべきである」という観念と、「国債発行はインフレ的である」という観念を、理論的に検討し批判することを目的としている。これら二つの観念は、この論文が最初に執筆された当時の日本では支配的な考え方であり、今日でも依然としてかなりの程度に一般の通念として残っているが、それらが現代の財政理論からは、

まったくの誤りとまではいわないにしても、基本的に妥当性を欠くものであることを、第4章は論じている。

第5章「財政金融政策と有効需要」は、他の章とは違って、もっぱら理論的な問題、すなわち拡張的均衡財政・国債発行による赤字財政・減税・国債発行・公開市場操作・準備率の変更等の財政金融政策の基本的な諸手段が、有効需要と利子率にどのような影響を与えるか、という問題を扱っている。この論文を書いた契機は、第4章の後半で扱った国債発行の効果の分析が、理論的観点からみて十分に厳密・正確であるとはいえず、私自身も満足していなかったところへ、まったく別の目的、すなわち経済成長と国際収支の関係を分析するために、私が“Economic Growth and the Balance of Payments: A Monetary Approach” (*Journal of Political Economy*, Vol. 77, No. 1, January/February 1969; 小宮隆太郎『国際経済学研究』岩波書店、1975年、に収録)のなかで使った一般均衡モデルが、国債問題の分析に応用しうることに気付いたことにあった。

第6章「日本における金融政策の有効性」は、1964年から65年にかけて、まったく同じタイトルで『経済学論集』（東京大学経済学会）に掲載された三つの論文、すなわち吉野俊彦氏、館龍一郎氏、それに筆者の三論文の先陣を承ったものである。両氏はどちらかといえば、金融政策の有効性を一般的に論じられているのに対し、私の論文は第6章の冒頭に述べられているように、はっきり限定された問題を扱ったものである。すなわち、いわゆる「オーバー・ローン」、簡単にいえば日本銀行の市中銀行に対する貸出しという形での通貨供給と金融政策の有効性・機動性、金利水準との関係についての、吉野俊彦氏や金融制度調査会等の当時の通説ともいえる考え方を批判し、この点にかんする論議に結着をつけようとしたものである。市中銀行への中央銀行の貸出しという形の通貨供給方式が、本来、機動的な金融政策の実施をなんら妨げるものではなく、また市中の金利水準を高めるものではないことを理論的に証明することが、この論文の主たる内容になっている。

第7章「資本自由化の経済学」は、1967年以降、何段階かに分けて実施された「資本自由化」の政策、正確に言えば、日本への直接投資の制限の撤廃ないし緩和の政策の、効果と意義を経済学的に論じたものである。当時、資本自由化問題をめぐって盛んな論議が行われていたが、それらはややもすれば具体

的な、あるいは想像上の利害関係や、単純なイデオロギー的立場にとらわれて、経済学的な思考と冷静さを欠きがちであった。これに対して、経済学とくに企業成長論と産業組織論の考え方にもとづいて、直接投資の問題を考えようとしたのがこの論文であり、イーディス・ベンローズ女史の企業成長の理論と直接投資に関する業績（第7章末参照）に負うところが大きい。この論文は、その後の私の直接投資・多国籍企業の問題についての一連の研究、すなわち「直接投資と産業政策」（新飯田宏・小野旭編『日本の産業組織』岩波書店、1969年；前記『国際経済学研究』に収録）、「低開発国と多国籍企業」（『経済学論集』40巻3号、1974年10月；同前）等の出発点となり、また直接投資についての私の一般的な理解（天野明弘氏との共著『国際経済学』岩波書店、1972年、第16章を参照）の基礎となった。

第8章「土地の価格」は、日本において1960年代をつうじて次第に深刻な経済問題となった地価（土地の価格）の高騰についての関心から、1967年に執筆した同じタイトルのディスカッション・ペーパーの前半約三分の二の部分を改訂したものである。ミクロの経済分析（価格理論）の一つの応用として、地価がいかに決定されるかについての一般的な理論が展開され、それにもとづいて最近の日本で地価が高騰する基本的な理由、各種の土地課税が地価に及ぼす影響等が検討されるとともに、地価決定のメカニズムについてしばしばみられる誤った議論が批判されている。なお、上記ディスカッション・ペーパーの残りの部分は、土地について生じるキャピタル・ゲインの100パーセント課税案の提案が中心になっていたが、その後、村上泰亮氏との共著により、大幅に改訂・補足され、「地価対策の基本問題」（佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』東京大学出版会、1972年）として発表された。

第9章「福祉の理念と税制」は、1973年に行われた「経済福祉シンポジウム」（日本経済新聞社主催）での私の報告と、税制調査会での私の論述をまとめたものであり、「福祉」とは何かを論じるとともに、第3章を起点とする私の税制についての一般的な関心と研究とを背景として、税制改革の基本的な諸問題を論じている。

最後の第10章「日本の経済計画」は、1974年9月に北イタリアのペラジォで開かれた“Economic Planning: East and West”というタイトルの国

際会議で私が報告した論文が基礎になっており、通常「中期経済計画」と呼ばれ、経済企画庁を中心として作成される日本の国民経済計画、各種の地域計画、通商産業省等による産業政策について、それらの内容・性格・作成過程・経済成長への影響等を、主としてこれらの問題にかんする私の永年にわたる一般的理解にもとづいて論じたものである。

以上が本書に収録された 10 篇の論文のそれぞれについての簡単な説明であるが、それらをここに一つの書物にまとめて読み返してみると、それら全体について著者としてあらためて感じることも少くない。それらのうち、読者の方が本書を読まれる際に念頭において下だされれば幸いであると思うことを、つぎに二、三記しておきたい。

まず第一に、さきに説明したように、本書に含まれている各論文は、現代日本経済とくにその政策的側面についてのここ数年来の私の関心にもとづくものであり、政策的志向がそれぞれの論文に、程度の差こそあれあらわれてはいるが、本書の大部分は客観的事実の検討と理論的分析の展開にあてられている。本書は決して、各章のところどころに含まれているさまざまな経済政策上の提案を読者に対して説得することを主たる目的としたものではない。本書の目的は現代日本経済の諸問題に光をあてることにあり、熱を加えることではない。本書の基礎となった私の研究は、それぞれそのときまでに他の人々によって扱われなかった（あるいは十分には扱われなかった）問題・事実を取り上げ、新しい理論・考え方を展開しているので、私の政策的提案を必ずしも受け入れない読者にとっても、各章は十分に有意義なものと信ずる。

第二に、本書は英語でいえば、“Studies in the Working of the Contemporary Japanese Economy” というような書名がふさわしい書物であって、壮麗な大伽藍のような「日本経済論」あるいは「現代日本経済論」を提示するものではなく、日本経済についての概説書でもない。本書は、現代の価格機構についての標準的なミクロ・マクロの経済理論を駆使して、日本経済の諸問題を分析した研究論文を収録したものであり、現代日本経済を一つの総体として捉え、それをある統一的な理論ないし観点から解釈するというような性質のものではない。したがって、本書の各章が現代日本経済の主要な側面をすべてカバーしているわけでは決してない。現代日本経済にかんする私の関連論文のな

かにも、さまざまな理由で本書に収録しなかったものもある。

第三に、本書の各章のもととなった論文が最初に発表されてから、かなりの年月が経過し、それらが扱っている事実や使われている統計のなかには、アップ・トゥ・デイトではなくなってしまったものもある。それらをほぼ原型に近い形で収録し出版するには、躊躇を感じざるをえない。しかし各章をいま読み返してみると、部分的に内容が古くなっているところもあるものの、それらが扱っている問題の基本的な内容とそれに対する分析の大部分は、今日でも依然としてかなりの重要性をもっているように思われる。

たとえば、石油危機以来、日本経済は低成長時代に入ったという観念が、今日かなり広く見受けられる。たしかに今後、労働供給面での制約、交易条件の不利化（輸入原材料・燃料の価格上昇）、公害問題等の要因が、従来よりは成長率を抑制するとは思われるが、もし第1章、第2章で検討した資本蓄積率や個人貯蓄率が今後も高い水準に止まるのであれば、資本蓄積・技術進歩の面では、潜在的にはかなり高い成長率を達成する条件が日本経済には存在するわけであり、単純に低成長時代に入ったとみるのは早計にすぎるように思われる。あるいは第3章、第4章、第9章の諸章は、シャープ税制以後の年々の税制改正の歴史が全体として改悪の積重ねであり、日本の税制には改善すべき点が多いことを明らかにしているが、年々の税制改悪の趨勢にはごく最近になって漸く変化の兆しが見え始めたとはいえ、それらの諸章で述べられている事柄は今日でも基本的にはほとんど変わっていない。第6章は、価格機構の原理に即した金融政策の必要性と、それがいわゆる「オーバー・ローン」の状態のもとでも実行可能であることを論じているが、日本では金融政策が価格機構の原理を無視し、利子率の固定と各種の直接的統制のもとで行われるために、さまざまな金融非正常化現象が生じているという事情は、今日でも変わっていない。また、第5章、第7章、第8章でそれぞれ展開されている国債発行と有効需要、直接投資、土地価格の決定機構についての理論的分析は、今日でもそれらの問題を考えるうえで依然として基本的な妥当性をもっていると思われる。その他の点も考え併せて、若干の躊躇を感じつつも、本書を世に問い、読者の方々の叱正を仰ぐことにしたいと考えた次第である。

本書の基礎となった現代日本経済についての研究を進めるうえで、多くの学

問上の先達・同僚・学生諸君から教えられ、刺戟を受けてきた。また、多くの
人々、機関等から研究費の援助、研究上の便宜等を与えられ、励ましを受けて
きた。それらの方々には、もとの論文が発表された際に謝意を表した場合もあるが、特定の論文とは結びつかない、より一般的な形で私に学問的影響やその
他の恩恵を及ぼされた方々も少ない。あまりに多数に上るため、あらためて
ここにお名前等を記すことはできないが、それらすべての方々に深く感謝した
い。

最後に、本書に収録された論文が最初に発表された雑誌・書物等の編集者・
出版者が、それぞれ本書への収録を許可されたことに対し謝意を表したい。ま
た出版にあたって大変お世話になった東京大学出版会の別所久一・大瀬令子両
氏に厚くお礼を申し上げたい。

1975年3月

小宮隆太郎

中村隆英著	日本経済	その成長と構造	A 5 定価	310頁 2500円
大内 力編	現代日本経済論		A 5 定価	470頁 2400円
浜田宏一著	損害賠償の経済分析		A 5 定価	250頁 2000円
佐伯尚美編 柴垣和夫	日本経済研究入門		B 6 定価	440頁 900円
佐伯尚美編 小宮隆太郎	日本の土地問題		A 5 定価	340頁 3000円
林健久編 貝塚啓明	日本の財政		A 5 定価	450頁 2400円
志村嘉一著	現代日本公社債論		A 5 定価	300頁 2800円
大木保男著	総合商社と世界経済		A 5 定価	250頁 2000円

館龍一郎・加藤三郎 浜田宏一・原 一朗 編	コンファレンス日本経済	4 6 定価 1500円	360頁
宇沢弘文・伊藤 誠編 竹内 啓・石井寛治	経済学と現代	4 6 定価 1000円	360頁
館 龍 一 郎 編	ケインズと現代経済学	4 6 定価 1800円	300頁
貝塚啓明著	経済政策の課題	4 6 定価 580円	290頁
渡部福太郎著	現代の国際経済体制	4 6 定価 980円	190頁
加藤芳太郎・門間董吉著 加藤一明	現代の地方財政	4 6 定価 980円	280頁
竹 内 啓 著	社会科学における数と量	4 6 定価 900円	250頁
佐藤進著	日本の税金	4 6 定価 980円	240頁

ここに表示された定価は、物価の変動などにより変更されることがありますので御諒承ください。

目 次

序 文

第1章 戦後日本の資本蓄積率.....	3
1. 日本の資本蓄積率：戦前・戦後の比較	5
2. 成長率と資本蓄積率の国際比較	6
3. 成長率と資本蓄積率の長期趨勢	7
4. 限界資本係数の国際比較	10
5. 限界資本係数を規定する要因	13
6. 投資需要の構成	15
7. 貯蓄供給の構成	20
8. 政府財政の構造と政府の投資・貯蓄	24
第2章 個人貯蓄の供給	33
1. 所得の階層別分布	36
2. 財産所得の比率	41
3. 個人業主の役割	42
4. 成長率および臨時所得の比率	44
5. 所得と貯蓄のライフ・サイクル	47
6. 社会 保 障	50
7. その他の要因	52
8. 個人業主等の貯蓄率	53

第3章 戦後日本の税制と資本蓄積	59
1. 租税収入の累進構造と個人貯蓄	61
個人税ことに所得税の比重/間接事業税の比重と構成/社会保 険負担と法人税/税制の累進構造の推移と個人貯蓄	
2. 個人貯蓄促進のための資産所得優遇措置	68
資産所得優遇措置の概略/資産所得の優遇による減収額/効果 の評価/資産所得優遇措置についての結論	
3. 租税特別措置	77
4. 企業貯蓄と免税準備金制度	84
免税準備金の積立て実績/各準備金の性格/免税準備金制度の 効果	
5. 特別償却制度	90
目的/償却率/普通償却との関係/差別的性格/特別償却制度 と民間総投資の水準/特別償却の規模/特別償却制度と資源配 分	
6. 結 論	103
第4章 税負担, 財政規模, 国債政策	107
1. 「税負担」と最適財政規模	107
「税負担」の観念/財政の最適規模/現代日本の財政規模/日 本の所得税負担/日本の税負担が重いとする見解/所得水準と 財政規模/戦後日本の減税政策	
2. 国債発行と有効需要	122
国債発行の定義/比較静学的構成: 即時的効果と永続的効果/ 消費に対する永続的効果/投資に対する永続的効果/債券保有 と利子率/利子支払いに伴う効果/有効需要水準への効果: 分 析の要約/国債発行と有効需要の構成/国債発行の「インフレ 的」性格/「転型期」論と国債発行	
第5章 財政金融政策と有効需要	143
1. 財の種類と部門の構成	145
財の種類/部門の構成/各種の財の需給バランス	
2. 不完全雇用下の短期均衡と粗代替性	151

不完全雇用下の短期均衡／粗代替性の仮定

3.	財政金融政策と有効需要水準	156
	財政政策の諸手段／均衡財政政策の効果／均衡財政の乗数効果 についての補論／国債発行による赤字財政の効果／減税国債の 発行：財政資金調達方法の比較／金融政策の効果／赤字国債の 中央銀行引き受け	
4.	国債残高の「短期的」効果	168
5.	結 論	169
第6章	日本における金融政策の有効性	173
1.	貨幣供給方式と利子率	174
2.	貨幣供給方式と金融政策の運営	178
3.	金融引締め過程の日米比較	181
4.	日本における公開市場操作の可能性	188
5.	おわりに	191
第7章	資本自由化の経済学	195
1.	はじめに	195
2.	「資本力」とは何か	198
3.	独占的支配の可能性	203
4.	研究開発と比較優位	206
5.	企業進出の一般理論	212
6.	評価と対策について	218
第8章	土地の価格	225
1.	土地価格決定の機構：単純化モデル	226
	財としての土地の機能／単純化の諸仮定／賃貸料の決定／価格 決定の裁定条件	
2.	投機の役割(その1)	232
	予想の主観性／投機の定義／単純化モデルにおける投機	
3.	地価高騰の理由	235

4. 土地の供給	237
土地の転用と地価／土地供給の特殊性 (1) : 土地利用計画／土地供給の特殊性 (2) : 外部経済効果	
5. 投機の役割 (その2)	244
土地以外の財についての投機／土地投機の諸形態／土地投機の資源配分機能	
6. 土地価格の特殊性についての誤解	254
7. 土地課税と地価	256
不動産関係者の「常識」／「留保需要」の概念／土地需要の価格弾力性／三種類の土地課税／キャピタル・ゲイン課税の凍結効果／凍結効果の大きさ／凍結効果回避の方法／土地課税と土地の転用／土地課税の影響についての要約	
第9章 福祉の理念と税制	269
1. 「福祉」の理念	269
2. 福祉と税負担	274
3. 所得税・法人税課税上の問題点	278
第10章 日本の経済計画	289
1. 国民経済計画	290
多くの計画と過少評価の原因／国民経済計画の内容／計画作成のプロセス／国民経済計画の性格／計画というよりは予測／経済計画の存在理由と成長への影響	
2. 地域計画	305
3. 産業政策	307
政策決定のプロセス／産業政策と国民経済計画／産業政策の諸類型	
4. 結 論	318
産業政策の効果の評価／公正の問題／歴史的背景と他国での適用の可能性／最近の情勢と将来の見通し	